

※令和5年11月24日（金）開催、委員発言順

No.	発言委員	該当項目	委員からの意見、要望等	会議での市の回答	所管課等	左記回答に対する補足事項 (担当課の考え方等)
1	山崎委員	1-1-1	福島県喜多方市のように、ものづくりや農業を学校教育の正規教科として、年30時間程度、授業を実施してほしい。	【政策推進課長】国語や算数と同じように、通常の授業のように組み込んでほしいという意見については、改めて教育委員会に伝えたい。	学校教育課	現在、三条市では教科等の授業時数の配分変更による特別の教育課程は編成していないが、生活科や理科、技術・家庭科等において、「刃物・ものづくり教育」や「まちやま理科学習」など、三条市独自のものづくりに関する学習に取り組んでいる。 農業に関しては、社会科や総合的な学習の時間で、米作り等に関する学習に取り組んでいる。 今後も同様にものづくりや農業について学ぶ機会を確保していく。
2	山崎委員	3-3-3	介護事業サービスの利用件数で評価し、目標値に達していないためC評価となっているが、そもそも市民が健康で暮らせていれば利用する必要がないため評価の視点が逆なのではないか。	【政策推進課長】高齢化が進行する中、介護を必要とする人に必要な支援が行き届くように掲げた目標である。健康な人を増やす取組は総合計画第3章第1節により実施している。	高齢介護課	御指摘の点についても承知しているが、一方で三条市総合計画の55ページでお示ししているとおり、介護保険事業所等における人材確保を課題として捉えている。 今後、後期高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少が進む中で、増加することが見込まれる介護サービスの需要に確実に対応（サービスを提供）することが重要であると考えている。 令和5年度上半期においては、目標値として見込んだサービス供給量に対し、実績が少なかったため、C評価としたが、引き続き、訪問系、通所系サービスについて、対象者がサービスにつながらない、あるいはサービスの利用控えをすることがないよう、推移を見ていく。
3	山崎委員	その他	当協議会に市長も出席すべきではないか。	【政策推進課長】公務が多くある中で挨拶のみの参加等となっているが、全ての会議に市長が参加することも難しいという点については、御理解いただきたい。	政策推進課	—
4	宍戸会長	その他	本会議で提出された意見等を市長を始めとした部課長へ伝えてほしい。	【総務部長】対応する。	政策推進課	—
5	長谷川委員	5-4-2	下田地域の地域おこし協力隊の募集で、「4組の誘致につながった」とあるが、4人という解釈でよいか。	【政策推進課長】あくまで件数表記であり、今までに1件当たりに複数人採用があったことがあるが、本件においては「4人」で問題ない。	地域経営課	—
6	長谷川委員	5-4-2、3	定住することが重要であり、定住者の人数を把握することが必要であると考えているが、そのための数値の把握の仕方はどうしていくのか。 また、移住コンシェルジュ等地域おこし協力隊以外の市事業を利用した移住者数も把握すべきであると考えているがどうか。	【政策推進課長】定住していただくことについては、重要であると考えており、市の事業に関連した方については把握できるが、市の事業に関連せず移住された方については把握することは難しい。地域おこし協力隊で来られた方に定住してもらえようとするともに、数値をどう把握していくかについては問題意識も含め検討していくように所管課に伝えたい。 また、地域おこし協力隊以外の市事業を利用した移住者数については、資料2の34ページ2番の数値である。2年後、3年後に何人定着したのかという観点からも把握が必要ではないかという点も、所管課に伝えたい。	地域経営課	転入及び転出の社会動態は把握している。移住した方がそのまま定住しているかの数値の把握の方法については検討していくが、転出超過を小さくしていく取組が、結果的に定住につながるものと考えている。
7	長谷川委員	5-5-3	小学校が多く取り組んでおり、中学校は取り組んでいないという印象がある。中学校においては、クラスにこだわることなく生徒会などの取組でも良いので、環境活動を行っていただき認定するような制度が良いと思うがいかかがか。	【政策推進課長】脱炭素の観点からも環境教育は重要と認識している。所管課には、いただいた御意見を踏まえて来年度の事業を検討するように伝える。	環境課	クラスに限らず委員会、クラブ単位での取組も認定している。令和6年度は委員会、クラブ単位でも申し込めることを強調した案内を作成し小・中・義務教育学校に周知した。

No.	発言委員	該当項目	委員からの意見、要望等	会議での市の回答	所管課等	左記回答に対する補足事項 (担当課の考え方等)
8	長尾委員	2-1	様々な補助事業が目標に達していないとなっているように見受けられるが、これは情報収集に積極的な企業へ行き渡ってしまったのか、それとも周知方法に問題があったのか。5章の脱炭素にも繋がる話だが、そもそも業種等によってメリットの感じ方に偏りがあったのかなど、分析を行っていただき、それぞれの業種に刺さる周知方法を検討していただきたい。	【政策推進課長】所管課に伝え、事務の参考としてもらう。	商工課	現在の商工課所管の補助制度の多くは、従業員を大切にすることが労働生産性を高め、企業に成長をもたらすという考え方に基づき、その実現を支援するために設けている。こうした考え方の地域企業への浸透に様々な機会を通じて取り組みつつ、補助制度の周知を図っていきたい。
9	長尾委員	2-1-3	事業承継についての部分で三条市のモデルを作っていくことになると思うが、NICO等でも色々な事業が行われ多くの知見が得られていると思うので、それを参考にするとよいのではないか。	【政策推進課長】所管課に伝え、事務の参考としてもらう。	商工課	これまでもNICO内の事業承継・引継ぎ支援センターと緊密に連携しており、今後もその知見を生かしながら事業承継の取組を進めていきたい。
10	長尾委員	5-4-2	移住コンシェルジュは良い取組だと思うが、他地域では移住後のケアをしているのをよく見る。例えば移住者が市外に転出することになったとしても、良い関係が築けていれば関係人口に寄与する形で続くと思うので、ケア等を通じた関係構築もしていただきたい。	【政策推進課長】所管課に伝え、事務の参考としてもらう。	地域経営課	移住コンシェルジュは、移住後も連絡しあえる関係を移住者と構築している。生活の疑問等があれば気軽に相談いただくようお願いしているほか、移住者と住民が交流する場づくりなどを通じて、地域に溶け込んでいただくための支援をしている。
11	長尾委員	6-2-2	災害時にBCP（事業継続計画）の観点から事業継続を考えていくことも重要である。発災後に企業が事業継続していくためには、従業員の生活継続をしっかりと行い、従業員が戻って来られるような観点も取り入れて考えてもらえると思う。	【政策推進課長】所管課に伝え、事務の参考としてもらう。	行政課	災害対応は地域住民の課題であるだけではなく、委員御指摘のとおり、企業の事業継続の面でも重要な課題であることも踏まえつつ、訓練への参加を促していきたい。
12	長尾委員	2-3-2	八十里越関連について、コンテンツは製品の創出に特化しているのか。	【政策推進課長】商品化の方が短期間でできるため商品が先行して出ているが、商品のみならず体験型コンテンツも含めて準備している。	営業戦略室	三条市・只見町・南会津町の3市町の観光関係者で組織される「越後・南会津街道観光・地域づくり円卓会議」では、八十里越の開通を見据え、広域観光エリアの確立や観光連携事業の推進に係る具体的な活動を検討・実施を進めているところである。 製品が創出された経緯としては、円卓会議委員が市町を越えた連携を検討し、今後の参考となるよう製品開発に取り組んだ結果、それぞれの地域の特色を生かした商品を生み出すことができたものであり、コンテンツの種類は製品に限ったものではない。道路が開通していない中ではあるが、国とも連携し、工事用道路を活用した秘境八十里越体感バスツアーを民間事業者とともに提供している。 今後は地域の観光事業者と更なる連携を図り、開通後の広域的な周遊観光ツアーの造成を目指していきたい。
13	堀委員	1-3-2	保育者の資質向上に取り組むとしているが、保育者は多忙にしている。余裕を持てる人員配置が重要であり、それを補う制度等を国に求めるのが必要なのは。	【政策推進課長】御意見を教育委員会に伝える。	子育て支援課	保育士等の配置については、国の基準を参酌した上で、市が基準を定めていることから、まずは市が考えるべき課題と捉えている。 保育現場の負担軽減策として、保育記録や保護者との連絡帳などのICT化を推進している。 また、保育者の資質向上を図るため、「三条市保育者人材育成計画」を策定し、職位や経験年数に応じた人材育成に取り組んでいく。

No.	発言委員	該当項目	委員からの意見、要望等	会議での市の回答	所管課等	左記回答に対する補足事項 (担当課の考え方等)
14	堀委員	6-1-2	木造住宅の耐震改修費の補助件数については目標を達成しているが、市内にある未対策の建物に対してどう対応したかが分かる指標とすべきでないか。	【政策推進課長】所管課に伝え、対応できるか検討する。	建築課	令和4年度末の住宅の耐震化率は推計で82.4%であり、約5,700戸の住宅の耐震性が劣っていると考えられるが、この戸数は老朽化による除却や建て替えなどの耐震化を目的としていない取組によっても変動することから、市の取組による耐震化の状況を測ることができる木造住宅の耐震改修費の補助件数を成果指標としている。
15	溝口委員	1-2-1	年度途中の保育士確保が困難とのことであるが、年度当初の保育士確保はできているのか。	【政策推進課長】年度当初に必要な保育士の確保はできており、同時期の待機児童は無い。しかし、転入等による年度途中での入園に係る対応は十分にできておらず、保育士の確保に努めている。	子育て支援課	—
16	溝口委員	1-2-1	年度途中での保育士確保のために工夫している取組はあるか。	【政策推進課長】保育士資格保有者のサークルを運営して職場復帰への不安解消などを行い、まずはパート等からの復帰を促している。	子育て支援課	左記のほか、令和6年度から、私立保育園等が保育士のネットワークを生かして保育士を確保した際、市が私立保育園等に対して補助金を交付するなどの取組を行っていく。
17	溝口委員	1-1-3	目標値推移から時間外勤務月45時間強の教職員を、年当たり1%ずつ削減し、40年間掛けて無くすというように読める。改善へより強い意志をもって臨むべきではないか。	【政策推進課長】教職員の働き方については、良い環境で教職員の方が従事してもらえよう努めていきたい。	学校教育課	教員の働き方改革については、美術展等、様々なコンクールなどの学校行事の精選・重点化を図り業務の統廃合を進めるなど、学校業務の内容の見直しを図るよう指導しているほか、適宜スクールアシスタントや不登校児童生徒支援員、特別支援サポーターなどの職を配置するなどし、教員の時間外勤務の縮減に努めている。
18	古川委員	1-1-1	今回の三条市総合計画は令和7年度末までのものであるが、部活動の地域移行に関してまずは休日のみの地域移行となり、令和8年度から地域に移行されると聞いている。このとき、希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合の目標値はもう少し高められないかと感じている。令和8年度から完全に休日の部活動が地域に移行されるのであれば、ここの令和7年度部分の評価は100%となるべきである。休日がうまくいくと、平日の部活動の地域移行の話も出てくると思う。そこまで見越して、目標値を設定してもらいたい。	【政策推進課長】目標値については、今年の3月に作成したものでありその後具体的なスケジュール等も出てきていることから、今ほどのお話も受け所管課とも相談し、必要に応じて修正させていただきたい。	学校教育課	地域クラブ活動で希望する種目について、12月に市内の中学1年生及び義務教育学校7年生にアンケートを実施したところ、現在設置されている部活動の種目以外にも、弓道、体操、作曲活動などの多様なニーズ、関心が確認できた。 こうした状況も踏まえながら100%を目指していく姿勢であるが、生徒のニーズ等も極めて少数のものも含め更に多様化していくことが見込まれることから、その全てに対応していくことは困難であると想定するため、現実的に達成していくべき目標値として設定した。
19	古川委員	1-1-1	現時点での中学生には令和8年度から休日の完全移行になる旨はある程度アナウンスされているが、令和8年度に中学生となる今の小学生や保護者達にはアナウンスされていないと聞いている。休日の完全移行が決まっているのであれば、早めにお知らせした方がよいのではないか。	【政策推進課長】所管課に伝える。	学校教育課	第1回三条市中学生の地域クラブ活動推進委員会で、基本方針について協議し、その後パブリックコメントで広く意見を求めている。また、第2回推進委員会において、推進計画についても提案する。基本方針、推進計画について承認が得られ次第、アナウンスする。
20	佐藤隆司委員	5-3-1	防犯カメラの設置については、カメラの数よりも設置したということの周知の方が防犯に効果があると思うが、どのような周知がされているのか。	【政策推進課長】防犯カメラについては、設置後の周知方法については把握していないため、所管課に本件を伝え対応も含め検討したい。	環境課	防犯カメラ設置による犯罪抑止効果を高めるため、カメラを設置した旨の周知は広報さんじょう、SNS等を通じて行った。
21	佐藤隆司委員	5-3-1	不審者情報については、0件が目標になるのではないか。	【政策推進課長】所管課に伝える。	環境課	最終的な目標は0件となるのが望ましいが、啓発やカメラ設置などの取組を進めたとしても犯罪と同じように不審者発生を根絶することは困難なことも想定されるため、1年で2件ずつ減少させることを目標として設定している。

No.	発言委員	該当項目	委員からの意見、要望等	会議での市の回答	所管課等	左記回答に対する補足事項 (担当課の考え方等)
22	佐藤隆司 委員	5-3-2	交通安全対策の推進については、高齢者による事故が増えてきていることや三条市内の道路が歩道と一体的になっていることなどから、事故を未然に防ぐ車のブレーキアシストシステムを市内で導入してもらえよう補助制度を検討してはどうか。	【政策推進課長】高齢者による事故を防ぐシステム導入の補助制度についても、所管課に伝えたい。	環境課	安全運転サポート車、いわゆるサボカーの普及については、基礎的自治体としてではなく基本的には国や自動車メーカーとして対応すべき課題と捉えていることから、そうした車を個人が購入するための補助は現時点では予定していない。
23	石塚千賀 子委員	2-2-2	果物については、もっと県内外の消費者に訴求できるポテンシャルがあると思う。ふるさと納税でのPR以外にも体験型の取組で付加価値を出すこともできると思う。例えば、キャンプ客の立ち寄り地として促すこともできる。予約制にすれば人手を計画的に割ける。トライアルでしてみるとよいと思う。	【政策推進課長】新たな視点での三条市の果樹の魅力をもっと発信できないか、所管課に伝えたい。	農林課	今年度は、首都圏のパティシエを招へいする産地ツアーを実施し、当市の果物の魅力を体感してもらい、首都圏での創作スイーツの販売につなげた。 体験型プログラムは、一般消費者へも産地の魅力や価値を訴求するのに有効であると考え、主体的に取り組む人材の確保を含め、研究していく。
24	宮内委員	2-1-1	ものづくり産業の高付加価値化と新事業創出がC評価となっている。日本銀行の業況判断DIは四半期ごとの短期的なものである。三条市が中長期的成長に向けて取り組んでいるのであれば、日本銀行の短観を判断材料に使うべきではないと思う。概要にあるデジタルマーケティング戦略策定支援やものづくりプラットフォーム支援の各計画の達成度を示さないとモチベーションが下がると思う。この部分での評価はどのようになっているか。	【政策推進課長】取組の評価については、年度途中ということもあり資料を持ち合わせていない。目標値設定の仕方については、事業を行ったことにより状況判断DIがすぐには上がったり下がったりするものではないことから、三条市の事業成果による評価となるよう所管課と検討したい。	商工課	過大な外部要因を極力排し、目標と論理的に整合しつつ、技術的にも測定可能な(安定的に適切なコストで適時に測定できる)指標として、市の支援を受けた企業の財務状況(付加価値額=<営業利益+人件費>)の変化を新たな成果指標としたい。
25	兼古副会長	その他	評価項目やABCの評価基準について所管課が行っているのか、政策推進課が行っているのか。	【政策推進課長】成果指標と目標値は、所管課が原案を考え、政策推進課と協議して設定している。	政策推進課	—
26	兼古副会長	その他	政策推進課長が幾度か「所管課に伝えて検討する。」と回答している。先ほど意見のあった市長も含め、できれば、所管課課長も出席し、委員の意見を聞いた方がよいのでは。改めて所管課に説明する時間も省ける。	【総務部長】昨年度の総合計画策定協議会には各部長が出席していた。前総合計画の評価に当たっては、三条地区、栄地区、下田地区に分けて地区協議会を開催していた。本協議会は現在の形による初めての開催であることから、各部長の出席については改めて内部で協議したい。	政策推進課	次回から各部長出席とする。
27	穴戸会長	その他	本協議会のような場合、隣接自治体では所管課課長が出席している。少なくとも部長が参加することで、細かい数値は答えられなくても、方針などは回答できると思う。次回以降、善処していただきたい。			
28	大橋委員	1章	PTA連合会で、多様性とリユースの観点から、早ければ令和7年度から男女統一のブレザー導入をしたいとの動きがある。行政に主導してほしい。	【政策推進課長】制服は各中学校の識別等から独自に設定している。リユースの面なども含め、御意見を教育委員会に伝えたい。	学校教育課	制服については、地域ごとの様々な事情に柔軟に対応するため、学校ごとに生徒会やPTAと協議を行い決定する必要があることから、行政が一律に主導することは適当でないと考えている。
29	大橋委員	1章	教育長にPTA連合会の意見を伝える場の設定をしてほしい。	【政策推進課長】所管課に伝える。	子育て支援課	どのような場として調整すべきか、所管課である子育て支援課と調整いただきたい。
30	穴戸会長	その他	本日の委員の意見について所管課がどのように対応したかの一覧表を次回の本協議会で提出してほしい。その際、できない理由は必要ない。できないのであればどうやったらできるのかを記載してほしい。	【政策推進課長】対応する。	政策推進課	—

No.	発言委員	該当項目	委員からの意見、要望等	会議での市の回答	所管課等	左記回答に対する補足事項 (担当課の考え方等)
31	佐藤栄委員	6-1-1	調整池の実績値において、整備箇所が0件でAの評価となっているがこの評価でよいのか。	【政策推進課長】御指摘の資料1の12ページ部分の評価だけを見ると分かり辛い、この部分の詳細な資料である資料2の38ページにおいて、詳細を記載している。令和6年度に1か所、令和7年度に2か所完成することで予定を進めている。本評価においては、令和5年度の工事計画が計画どおりに進んでいることからA評価となっている。	上下水道課	調整池の実績値においては、計画の令和10年度までに3か所の整備完成を目標に掲げる中、まずは令和6年度に1か所目の完成を目指し工事を進めており、令和5年度は計画どおりに進めることができた。
32	佐藤栄委員	6-1-1	これまでどこの調整池で対策が行われ、令和6年度に1か所、令和7年度に2か所とどこに調整池ができるのかを市民は把握していないと思うがどのように知ればよいのか。	【政策推進課長】出水期には防災関連の啓発を行うため、こういったものがあって地域が守られているのが分かるよう周知できるようにしたい。	上下水道課	調整池等の水害対策事業の計画については、広報さんじょう、市のホームページ等に掲載している。 また、現在整備を進めている調整池の場所や内容、完成予定時期などの整備概要についても、ホームページ等で周知していく。
33	佐々木委員	5-1-2	デマンド交通について、目標値76,000人に対して実績値30,577人であることからC評価となっているが、この目標値は需要に基づく目標値であるのか。	【政策推進課長】目標値については、デマンド交通として利用できる最大値の計算から、あくまで多くの人に使ってもらいたいという令和5、6、7年度目標値を設定している。	環境課	新型コロナウイルス感染症禍前の平成30年度の利用者数(約75,000人)を上回る目標設定としたものである。
34	佐々木委員	5-1-2	目標値未達成の要因は、需要が目標値に至っていないためなのか、それとも、ドライバーの確保ができない等供給側の問題から需要はあるものの達成できていないのか、といった分析はできているか。	【政策推進課長】期待した目標値に至らなかったということである。	環境課	新型コロナウイルス感染症禍前の平成30年度の利用者数(約75,000人)に戻らない理由については、令和5年10月から市街地エリアにおいてAIオンデマンド交通を導入したものの、制度の周知不足のほか、これまでのタクシー車両を使った個々の移動サービスから、乗合いを前提としたサービスに転換したことなどにより、AIオンデマンドの利用を躊躇されたこと、さらに物価高に伴う乗り控えによる移動需要の減少等により、利用者自体は前年同期間と比較し減少したものと捉えている。また、市街地エリアは、比較的移動距離が短く、デマンド交通以外での移動等も可能であることから、AIシステムの導入や物価高騰の影響が顕著に出たものの、市街地エリア外は、代替の移動手段の確保が難しいことから、利用者数の減少が限定的だったものと捉えている。
35	佐々木委員	5-1-2	需要がどのくらいあるのかも把握しておかなければ、最終的に今の目標値が市民のニーズに合っているか評価できないと思うので、検討してほしい。	【政策推進課長】所管課に伝える。	環境課	デマンド交通の需要の全体を捉えるのは困難であるため、目標値の設定に当たっては過去の乗車人数を参考に積算しているところであるので、既に設定した目標値の変更は行わない。 なお、今後、利用者の意見を踏まえたシステムの改善や運用の見直しを適宜行い利便性向上を図るとともに、運転手不足の対応策として、少ない車両台数で効率的に配車を行うことが可能となるAIオンデマンド交通の導入エリアの拡大を検討し、利用希望に応じた配車ができるよう、運行の効率化を図るなどして、目標値の達成に向けて取り組んでいく。
36	穴戸会長、佐々木委員	その他	時間的な問題で委員が意見を言えないことのないように、委員が意見が言えるような仕組みを検討してほしい。	【政策推進課長】時間に捕らわれることなく多くの意見をいただけるよう、意見を提出いただく方法を検討して連絡する。	政策推進課	当協議会後、当日出し切れなかった御意見について委員へ照会し、メール及び郵送にて御意見を頂いた。

【議題への御意見】

資料No	該当頁	該当項目	発言委員	委員からの意見、要望等	所管課	担当課の考え等
1	1	1-1-1	古川委員	<p>「希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合 目標値36.8%」との記述があるが、「基本方針」や「推進計画」がない中で、数値設定の意図は何か。</p> <p>スポーツ協会は部活動地域移行に関する業務を教育委員会、スポーツ振興室と共に関わっているが、このような数値目標は一切聞いていない。</p> <p>また、概要に「部活動の段階的な地域移行を着実に進めている」となっているが、現実との乖離がある。将来に向けた方針についての議論を早く始めるべきである。</p>	学校教育課	<p>各年度の目標値については、休日の部活動を3年間掛けて地域クラブ活動に移行していくに際し、移行した種目に生徒が参加できているかどうかを測るための数値を設定している。</p> <p>令和5年度の目標値については、令和5年2月のアンケートにおいて、中学生になったら取り組みたい種目があると回答した小学6年生543人のうち、既に民間のクラブに参加している人数と令和5年度において地域クラブ活動への移行に係る取組を行った陸上競技、柔道、軟式野球及び吹奏楽を希望する人数を合計した人数の割合として設定した。</p> <p>今後は、スポーツ協会との情報共有を密に行いつつ、引き続き三条市中学生の地域クラブ活動推進委員会において、将来に向けた方針について議論を進めていく。</p>
3	2-1-1	石塚久雄委員	<p>「ものづくりのまち三条」として、「産業の高付加価値化や新事業創出」に功績のあった事業所を選出して表彰する等のイベントを企画しても良いのではないかと。</p>	商工課	<p>これまで地域産業の振興に貢献し、その功績が特に優れた方などを市として表彰している。今後もその功績に応じて適切に顕彰していく。</p>	
		石塚久雄委員	<p>生産性向上の推進で、「支援を希望する応募が少なかった」と概要にあるが、そもそも企業側のニーズの調査を事前に行って施策を決めたのかどうか疑問である。2章1節3項の様に、施策を決める前に事前の調査が必要ではないかと。</p>	商工課	<p>現在の商工課所管の支援制度の多くは、従業員を大切にすることが、労働生産性を高め企業に成長をもたらすという考え方に基つき、その実現を支援するために設けている。</p> <p>この考え方は、「三条市経済ビジョン」の最も重要なコンセプトであり、地域の産業特性や課題、今日の社会情勢や価値観などを、地域の産学金官が共有し検討を行った上で設定したものである。</p> <p>この考え方を様々な機会を通じ、より広く地域企業に浸透させていくとともに、その実現を促す各種の支援制度の周知を図っていく。</p>	
	石塚久雄委員	<p>生産性向上の成果指標として「デジタル化に取り組んだ企業の割合」を選定しているが、もっと別な指標が有るのではないかと。例えば市内の企業で、「社員数・残業時間等はそれほど増えていないのに、売上高を伸ばしている企業数」など。「生産性の向上」を何で捉えるかの検討が必要ではないかと。</p>	商工課	<p>成果指標は、目標の方向性を適切に包括し、論理的に整合している必要があり、その点では、例として提案された内容はより望ましいものであると捉えている。</p> <p>一方で、施策の経年的な評価などを念頭に置いた場合、成果指標には、外部要因の影響が少ないといった性質や安定的に適当なコストで適時測定できるといった性質も求められるため、現在の設定としている。</p> <p>これらを総合的に勘案し、目標とできるだけ整合した現実的な成果指標として、市の支援を受けた企業の労働生産性の変化を新たな成果指標としたい。</p>		
	佐々木委員	<p>「デジタル化に取り組んだ企業の割合」の指標には「何の」が示されていないため、「何でもよい。」と捉えられ曖昧な印象がある。「何をデジタル化すればよいのか。」「デジタル化が採算的に見合うのか。」との疑問を持つ企業が一定数いると考えられることから、この点に関する情報提供支援を行うことでこの割合を少しでも上げることができると思う。</p>	商工課	<p>デジタル化支援についても業務の効率化、過度な負担の軽減によって従業員を大切にすることが、労働生産性を高め企業に成長をもたらすという考えの下で実施している。</p> <p>そのため、御指摘のようにデジタル化であれば何でもよいと捉えられる事態などは避ける必要がある。</p> <p>募集に際して、例えば「休日を増やしたとしても従来と同じ成果を上げるためのデジタル化」といった具体的な推奨事例を示すことなども検討していく。</p>		
11	5-3-2	石塚久雄委員	<p>交通安全対策の推進について、新潟県は「自転車のヘルメットの装着率」及び「横断歩道での自動車の停車率」で全国ワーストワンの汚名が報道されている。本来警察署が推進する活動かもしれないが、県内の各行政としても何らかの取組が必要ではないかと。</p>	環境課	<p>県や警察と連携し、自転車を利用するに当たっての安全意識や自動車運転における法令遵守意識の向上に努めるべく、機会を捉えて周知、啓発に取り組んでいく。</p>	
13	6-2-3	佐々木委員	<p>「浸水センサーの整備地点数(累計)」が項目にあるが、センサーはハザードマップと関連付けをして設置されているのか。また、令和5年度以降、目標値に変化がないが、これ以後は増やす予定はないのか。</p>	建設課	<p>浸水センサーの設置位置については、三条市内水ハザードマップ内に記載のある内水警戒区域に関連して整備している。当初の目標値は策定時に見込んでいた整備地点数であり、令和5年度において設置を完了した。今後はより迅速確実な減災体制構築に向け、費用対効果等に鑑みて有効であると判断した地点に設置を検討し、目標値を見直していく。令和6年度以降の目標値については、この観点から更に5地点の設置が有効であると判断したため上方修正する。</p>	

資料No	該当頁	該当項目	発言委員	委員からの意見、要望等	所管課	担当課の考え等
2	3	1-1-1	古川委員	「『希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合』については12月に児童生徒にアンケートを実施し、実績を把握する予定である。」との記述があるが、スポーツ協会にそのような情報は届いていない。実施方法や内容、意図を示してほしい。スポーツ協会でもアンケート実施の必要性を認識し、事務局が作成等をしている。	学校教育課	令和5年12月実施のアンケートは、googleフォームを活用し、令和5年2月の希望種目に関するアンケートに回答した現中学校1年生、義務教育学校7年生を対象に行った。 項目は、「スポーツや文化芸術に関してやっている、又はやってみたい活動はあるか」「その活動について、学校での部活動以外に活動の場があったか」であり、文化芸術も含めて、生徒が希望する種目の受け皿がどの程度あるかを測るために実施した。
	4	1-1-1	古川委員	「希望する種目の休日の地域クラブ活動に参加している生徒の割合」について、「基本方針」や「推進計画」がない中で設定した数値の意図を明示してほしい。スポーツ協会は部活動地域移行に関する業務を教育委員会、スポーツ振興室と共に行っているが、このような数値目標は一切聞いていない。また、本協議会でも発言したが、令和8年度から休日完全移行としている中、令和7年度に90%では間に合わない。基本方針・推進計画がないため、次年度以降の競技別協議が完全に止まっている。速やかに、方針の議論を開始すべきである。	学校教育課	「基本方針」や「推進計画」がない中で設定した数値の意図については、上記資料No1の1頁の項目に記載のとおりである。 また、令和5年12月に実施したアンケート結果から、生徒の多様なニーズ、関心が確認できた。こうした状況も踏まえながら100%を目指していく姿勢であるが、生徒のニーズ等も極めて少数のものも含め更に多様化していくことが見込まれることから、その全てに対応していくことは困難であると想定するため、現実的に達成していくべき目標値として設定した。 今後は、令和5年度において策定した基本方針と推進計画を基に、スポーツ協会との情報共有を密に行いつつ、引き続き三条市中学生の地域クラブ活動推進委員会において、将来に向けた方針について議論を進めていく。
	11	2-2-1	長谷川委員	今年度夏の酷暑と水不足のため、県産コシヒカリの一等米比率が極めて低かった。下田産コシヒカリの一等米比率はどうだったのか。米農家の中には水田の水の管理や肥料の与え方を変えて、一等米比率が大きく下がることを防ぐことができたというニュースもあったので、ブランド米としての下田産コシヒカリの一等米比率が、来年度以降高くなるように三条市からも助言、指導をしてほしい。	農林課	令和5年下田産コシヒカリの一等米比率は、約2%と伺っている。湯水や高温対策としては、技術的な専門知識等を有する県農業普及センターやJA、土地改良区等と連携した中で、農業者への情報提供に努めていく。
		2-2-2	長谷川委員	果樹のブランド力向上に向けて、ルレクチュや白ナスにブランド名を付けて販売してはどうか。	農林課	果樹のブランド名については、JAにおいて「天果糖逸」の名称で取組が行われていることから、市としても連携していく。白ナスなどの希少野菜の振興策は、まずは関係者と意見交換をしていく。
	13	2-3-2	長谷川委員	旅の楽しみの1つに。その地域のお土産を購入するということがある。国道289号の全面開通が近づく中、下田の美味しい水を使ってクラフトビールを作ってみてはどうか。	営業戦略室	八十里越街道の開通を見据え関係者が連携した結果、地域の素材を生かした焼酎や日本酒の開発・販売が実現した。クラフトビールについては、酒造事業者や使用素材などの検討が必要であり、今後の連携可能性を模索したい。
	35	5-5-2	堀江委員	J-クレジットについて知りたかった。山林開発をもっと考えていかなければならない。	環境課	J-クレジット制度は、CO2吸収量をクレジット化する制度であるが、林業施策にかかる補助制度の改正により間伐の補助対象林の上限が引き下げられ、適齢伐期を迎えた森林の主伐が実施できないといった不利益が森林所有者に生じる可能性があることや、Jクレジットの算定において、主伐等を実施するとCO2削減量を計画的に確保できず、十分なクレジット（CO2削減量）の確保が見込めないことから、現時点でのプロジェクト登録の申請を見送ることとした。 なお、山林開発は令和4年3月に新潟県が新たに策定した森林・林業基本戦略に沿って、森林経営計画の拡大、推進により計画的な森林整備を行っている。

【市政への御意見】

発言委員	御意見	所管課	回答
高波委員	教育委員会から働きかけて各校長を集め、「子ども、保護者、教員のための改革」を大きなことから小さなことまでやっていくべきである。 それぞれの学校の特色はあってもよいが、負担感に差がすぎると、子育てしやすい学校とそうでない学校に分かれてしまう。今こそ、「市の教育委員会、各校長が協力して三条市全体として“子育てしやすいまち”を作っていくべき時である。 保護者からの賛否の意見はQRコードを使ったアンケートを使い集約・確認すればよい。	学校教育課	教職員の働き方改革などの各種改善に関する取組については、毎月の校長会議等を通じて推進している。 学校の取組については、地域ごとの様々な事情に柔軟に対応するため、学校ごとに生徒会やPTAと協議を行い決定しているが、負担の差が大きくなることのないよう、必要に応じて市の教育委員会からも学校に対し指導する。 各種アンケートについては、御提案のQRコードを活用したgoogleフォームを活用するなど、回答や集約のしやすい方法を検討していく。
高波委員	子どもの下校時間を早めるべきである。裏館小学校は防犯のため下校時間を早めた。先生方の働きやすさにもつながっている。	学校教育課	令和6年度から、裏館小学校を含む市内の21校が下校時間を早め、教職員研修、授業準備の時間の確保、働き方改革等につなげている。 また、令和5年度以前に下校時間を早めている学校もあることから、各校とも状況に応じた見直しを図っているものと考えている。

発言委員	御意見	所管課	回答
高波委員	PTA活動の負担感をアンケートにて確認し、不満が多ければ活動を減らすべきである。新型コロナウイルス感染症禍がきっかけとなり裏館小学校はPTA活動が大幅に減り、保護者・教員の負担が大きく減った。それでもなお、PTA会長のなり手を見つけるのが困難という現状である。今までやってきたことを単に続けるだけでなく、今後、持続可能な在り方で進めるべきである。誰もPTA会長をやりたいがらない、というのは持続不可能といえる。一ノ木戸小学校は新型コロナウイルス感染症禍前のイベントが再開し負担も戻ってきていると聞く。収入は増えず税金ばかり増えている今の子育てしづらい日本で、PTAの負担が大きい学区は更に“人気のない学区”になっていくのではないかと。	学校教育課	PTA活動については、地域ごとの様々な事情を踏まえて検討する必要があることから、学校と保護者が話し合うことが大切であると考えており、市の教育委員会が一律に主導することは適当でないと考えている。
高波委員	教育委員会が三条市内の学校の勤務時間を調査、並びに教員に対し持ち帰り仕事についてアンケートを実施した方がよい。残業が多い学校へは残業が減らせるような改善策を考える。我が家は裏館小学校区だが、学校の先生の仕事が人員不足で回っていない危機的状態であることは保護者として傍目にも分かる。また、何人かの先生の体調が優れないことやイライラしていることを子どもが感じているようである。それでも裏館小学校は子どもの下校時間が早かったり、先生方の退勤時間が他に比べるとマシなようである。一ノ木戸小学校ではPTAイベントだけでなく学校のイベントも多いそうで、先生方の勤務時間がとても長いようである。全国の調査結果で教員の睡眠不足が顕著だそうである。子どもの教育に関わる先生方の健康を守っていかなくてはならない。	学校教育課	毎月、各校から勤務時間について報告を受けている。報告では、年間を通じて超過勤務時間は減少傾向にある。 教員の超過勤務時間の更なる縮減を図るため、学校業務の内容の見直しを図るよう指導しているほか、適宜スクールアシスタントや不登校児童生徒支援員、特別支援サポーターなどの職を配置するなどしている。 今後も保護者や地域からの理解を得ながら改善していくよう働き掛けていく。
高波委員	スクール水着を廃止すべき。年に数回しか使わない。紺色は濡れた時見づらい色でデメリットあり。	学校教育課	保護者に水泳授業用の水着の購入を依頼する際に、形状や色・材質を指定している学校はなく、「泳ぎやすく、華美でなく、競泳に適している水着」の購入を推奨している。
高波委員	ランドセルでなくてもよいと入学案内に記載、周知してほしい。	学校教育課	各校の入学説明会などの資料では、おおむね「色、大きさ、材質の指定はなく、安全のため両手が空き、背負う形のもの」と記載しており、その一例としてランドセルを記載する学校はあるものの、市内の小学校においてランドセルに限定している学校はない。
高波委員	給食着を廃止すべき。サイズが合わない子どももいる。感染症対策の面から共有が前提の給食着は良くない。柔軟剤の匂いが苦手な子どももいる。アイロンがけが面倒である。	教育総務課	共有の給食着から個人持ちのエプロンに切り替える学校もあり、切替えについては、地域ごとの様々な事情に柔軟に対応するため、学校ごとにPTA等と協議を行い決定していくべきと考えている。
高波委員	小学1年生が使う算数セットは家庭での購入ではなく、学校からの貸出しに変更すべき。使い終わった算数セットの寄附をお願いして用意するのがよい。	学校教育課	保護者の負担軽減の観点から、保護者へセット購入を依頼する学校は減っている。切替えについては、地域ごとの様々な事情に柔軟に対応するため、学校ごとにPTA等と協議を行い決定していくべきと考えている。
高波委員	小学1年生が被っている登校時の黄色の帽子も貸出しにしてほしい。寄附でいただいているが、1年で捨てることになりエコではない。文房具などの消耗品か、通学路の整備を行っていただきたい。	学校教育課	安全面から、黄色い帽子の着用は重要であると考えている。 また、帽子は毎日使用し劣化すため、貸出しとするのは適切でないと考えている。
高波委員	防犯と体操服のリユース促進のため、中学生の体操服の名前の刺繍の廃止すべき。	学校教育課	各学校に対し、各地域ごとの状況に応じて検討するよう伝える。
高波委員	持久走を廃止し、代わりにシャトルランを実施すべき。持久走は走るのが嫌いな子どもにとっては学校が嫌いになる要因となり、校外を走る場合、準備のため教員に負担が掛かる。シャトルランは走る距離を自分で決められ、体育館で実施可能である。	学校教育課	持久走とシャトルランは、持久走は「みんなが同じ目標に向けて努力する」のに対し、シャトルランは「自分の目標に向けて努力する」点に違いがある。 学校が目指す教育課程の目的に応じて、それぞれの種目を選択することが大切であると考えている。走ることが苦手な子どもには、学校が適切な支援を行い、達成感を得られるように働きかけを行っている。
高波委員	保護者の負担を軽減するため、体操服の名札への学年組の記入を不要にすべき。	学校教育課	各学校に対し、各地域ごとの状況に応じて検討するよう伝える。
高波委員	父親の子育て当事者意識を育てるパパママ講座を産婦人科や保育所と連携して実施すべき。ジェンダーギャップを埋め、父親意識を育ててくれる三条市のイメージ作りになる。	地域経営課	第3次男女共同参画推進プランに基づき、ジェンダーギャップの解消推進も念頭に置きながら、男性の育児休業の制度及び効果的な取得方法に係る講演や、父親として育児休業を取得した経験談等による学習機会をセミナー形式で実施することを検討している。そのほかにも、男女共同参画出前講座において同内容のメニューを展開し、市民団体等が主体的に男性の育児取得について学習できる機会を設けている。
高波委員	何か改革をするときに教育委員会がリーダーシップを発揮し、保護者にアンケート形式で賛否を確認すればよいのでは。先生と保護者の負担軽減につながる。	学校教育課	各学校の特色あふれる教育課程は、その学校だけでなく地域の財産であるため、教育委員会主導で一律に改革を進めるのではなく、学校と保護者の意見を聞きながら進めていくことが肝要と考えている。